

令和3年度 横浜市の病床整備の考え方について

1 将来の医療需要に対する考え方

横浜市の将来人口推計（2017年）によると、市内の65歳以上の人口は2045年頃まで増加し、2065年まで100万人を超える人口と推計されています。現在、神奈川県の入院受療率は全国で最も低くなっていますが、入院受療率が上昇する65歳以上の高齢者数の増加に伴い、入院患者数も増加し続ける傾向になると推定されます。さらに、上記の推計では横浜市の総人口は2019年をピークに減少に転じるとされていましたが、実際には2021年時点でも生産年齢人口を中心に増加を続けており、その人口が65歳以上になることで、入院患者数が推定以上に増加する可能性があることも大きな課題と考えられます。

2 基準病床数と配分可能病床数の考え方

毎年度の配分可能病床数は、基準病床数から既存病床数を差し引いて生じた数値を上限として示すものです。

横浜市の基準病床数は、神奈川県保健医療計画にて、毎年度、見直しを検討するとされています。令和3年度の横浜市の基準病床数は令和2年度の地域医療構想調整会議の協議を経て23,993床と定められています。それに対して、令和3年4月1日時点の既存病床数が23,529床であることから、差引464床が配分上限数として算出されるものとなります。

病床配分については、国の算定式による基準病床数と既存病床数との差し引きの数値として形式的なものとなることのないよう、地域の意見を十分に踏まえながら、地域医療連携等に係る調整状況や計画の実現性等について総合的に評価されることにより、地域の実態等を踏まえた配分となるよう、行政として努めていきます。

3 病床配分の考え方

横浜市としては、これからの高齢者の入院医療需要に対応するための病床として、回復期機能、慢性期機能を担う病床を中心に配分したいと考えます。

回復期機能については、回復期リハビリテーション病棟と地域包括ケア病棟に分けて分析すべきとのご意見をいただきました。今後は入院料ごとに病床数、入院患者数、病床利用率等の動向を把握したうえで、適正な病床配分について検討します。

慢性期機能については、相模原市や県西など神奈川県全域での受け入れも前提として整備をするべきとのご意見をいただきました。本市の基本的な考え方としては、すべての市民が住み慣れた地域で入院できる医療提供体制を整備することにあります。患者や家族等のご希望による市外への入院もあり、今後も神奈川県域の病院の協力は必要と考えています。その一方、現在、療養病床に入院する市民は毎年増加している状況にもあり、市内の療養病床を一定程度整備することが必要と考えています。

4 過年度配分病床の整備状況

地域医療構想が策定されてから、横浜市の病床整備事前協議で、平成30年度と令和2年度に合計1,279床を配分しました。そのうち、既に稼働している病床は291床であり、概ね順調に稼働しています。また、稼働準備中の病床が647床です。病床配分を受けてから、土地契約、設計作業、契約手続き、工事等に2～5年程度を要するケースがあるため、段階的に稼働する予定になっています。今後は、こうした病床の整備状況や稼働状況についても、病床整備の参考情報として報告します。

5 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の流行による患者の受療行動の変化ですが、令和2年度は、主に急性期機能を担う病院の一般病床で病床利用率が前年度と比べて減少しました。緊急事態宣言による社会活動や外出の自粛、医療機関への受診抑制等が影響していると考えられます。一方で、慢性期を担う療養病床の病床利用率はほとんど変化がありませんでした。

入院患者数の変化については、例えば、救急搬送件数の推移においては、令和2年に件数は減少しましたが、令和元年と比較すると軽症患者14%減、中等症患者8%減、重症患者3%減となっており、入院適応となる搬送件数については影響が低い状況です。なお、令和3年の救急搬送件数は令和元年並みに増加しており、6月は令和元年実績を上回っている状況です。

6 総括

横浜市では、将来の高齢者数の増加に伴い、がん、急性心筋梗塞、脳卒中、肺炎、骨折等の患者や救急患者の増加が見込まれます。市域において、高度急性期や急性期の病床は充足していることから、今後不足が見込まれる回復期・慢性期機能の病床を中心に整備したいと考えています。施設整備には数年間にわたる期間を要することを考慮すれば、毎年度、基準病床数の見直しを行う中で、計画的な整備を進め、高齢化の進展に対する準備を確実に進めることが必要と考えます。

なお、既存の医療資源を最大限に活用するという観点から、病床を配分するだけでなく、急性期病床から回復期機能や慢性期機能への機能転換についても並行して進めています。市内の精神病床の機能転換等についても考慮していくなど、今後の検討にあたっては、医療関係団体や医療機関等と情報共有や意見交換をさらに深めることで、地域の実態を十分に踏まえた整備に努めていきたいと考えています。